

SDPP

Social Democratic Progressive Party

社会民主進歩党

社会民主進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QRコード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.4

第4号の内容

- 第二回定期党大会を開催【活動方針、規約改正などが承認】 (2022/05/30)
- 党大会で承認された2022年度の目標と運動方針 (2022/05/30)
- 代表寄稿: 「削減」ポピュリズムに騙されてはいけない (2022/06/09)
- 沖縄の本土復帰50年に関する党声明 (2022/05/15)

第二回定期党大会を開催【活動方針、規約改正などが承認】

社会民主進歩党は5月30日、第2回定期党大会をオンラインで開催しました。

まず、鈴木しんじ代表兼幹事長が斯波家剛中央委員会議長を大会議長に推薦し、斯波氏は議長に選出されました。続いて来賓として、秦野家久新国民同盟副議長が祝辞を述べられ、両党の友好・共闘関係の継続が確認されました。

2021年の会計報告と規約を含む諸規則の改訂が承認された後(注)、大会は議題である2022年度の活動方針の審議に入りました。(注:これまでの常任幹事会に代わり、中央委員会幹部会が設立されました。)

鈴木代表は冒頭、あいさつを行い、「ロシアによるウクライナ侵攻が続いており世界の平和と民主主義が脅かされているが、こうした危機的な状況においては、確固とした決意と共に冷静な判断力が政治に必要となる。しかしながら、日本の政治においては与野党ともに危機に乗じた安易なポピュリズムの跋扈や反対に旧態依然とした思考停止状態が続いているのが現状である」との認識を示しました。

さらに、鈴木代表は「こうした進歩しない日本政治の流れを変え、時代に合った合理的な政策の実現を目指すのが私たち社会民主進歩党の役目であり、現実的かつ積極的な政策を示す中道左派政党である本党の発展こそが、自民党を中心とした保守勢力優位の政治構造に終止符を打ち、常時政権交代可能性がある政治の実現につながる」と述べました。そして、「現在の党を取り巻く状況を鑑みれば、来年2023年の春に行われる統一地方選挙での勝利に党の資源を注力することが合理的であり、統一地方選挙で複数の公認・推薦候補を擁立し、全員の勝利を実現するべきである」と訴えました。

この認識のもとに、党の知名度の向上と共に若年層、女性、LGBTQ、在住外国人など幅広い層の党参加による組織拡大を目指した2022年度運動方針案と2022年予算案が示され、両案を含む2022年度活動方針案は満場の一致で承認されました。

最後は、市川栄政策調査会長が頑張ろう三唱の音頭をとり、党の発展と統一地方選挙での勝利を誓い、党大会は終了しました。

党大会で承認された2022年度の目標と運動方針

2022年度の目標

具体的な目標として、来年の統一地方選挙において3名以上の党公認及び推薦候補を擁立し、全員の当選を目指す。そして、来年の党大会開催時には5名以上の地方議員が党に所属している状況を目指す。それにより、参議院選挙後に予想される政界再編において、現職国会議員が本党に入党しやすい環境を整える。

2022年度の運動方針

昨年に引き続いてではあるが、圧倒的に不足している党の知名度を向上させ、本党の名前が国民の多くから認識される状況を作る状況を作ることが何よりもまず重要である。また、中年以上の男性だけではなく、若年層、女性、LGBTQ、在住外国人など幅広い層が党員・党友・サポーターとして党へ参加してもらい、組織を拡充することが重要であり、そのための環境整備を行わなければならない。

1. 党の認知度を高める取り組み

- 党の正式名称の認知度を向上させると共に、党の略称としての「進歩党」も積極的に活用し、名称面における「社会民主党」との差別化を図る。
- 広報活動の党構成員による組織化を実現する。党公式サイト、Twitter、YouTube、Facebook等のコンテンツを充実させ、より国民に分かり内容で頻繁に投稿を行うことにより、視聴者及びフォロワー数を伸ばす。さらに党公式LINEアカウントの運用を開始する。
- 政策面からは、党の根本政策である日本型大統領制の導入など五大統治機構改革の徹底した周知のほか、党のベーシックインカム案であるベーシックインカムプラスの原案、党の新憲法草案を早急に作成し、さらに、より広い層からの関心を引き付けるような政策の提示とその周知を図る。具体的には経済政策や社会保障政策など、国民生活に直結するものに重点を置いた討議資料を新たに発行する。
- 党に親しみを感じてもらえるような、党公認のキャラクターを作成する。

2. 党の組織拡大と財政基盤強化

- 党員・党友・サポーター・(個人) 献金を拡大するために、党代表以外の中央委員会構成員が主体的に行動し、チームとして目標を達成する。
- 幹事局のメンバーを増員する。
- 党所属地方議員を統一地方選挙前に再度確保する。
- 同盟以外にも党と政策的方向性を共有する諸団体を発掘し、特に地方政党などとの連携を活発化させ、統一地方選にむけて共闘関係を築く。特に、友好・協力関係にある諸団体と合同で勉強会・講演会・懇談会を行う。その際、外部より講師を招くことを検討する。
- 党政治塾を秋以降に開催し、党公認・推薦候補者擁立に役立てるほか、地方議員への本党の知名度を高め入党のきっかけにする。
- 老壮青の各年代から男女・LGBTQ問わず本党への入党が進むよう、効率的な対策を講じる。さらに、在住外国人にも党友・サポーターとして党に参加してもらおうよう、本党の共生社会実現へ姿勢を積極的にアピールする。
- より多くの個人献金が受けられるような効率的なスキームを開発する。組織化されていない個人からの献金を幅広く集めるだけではなく、党幹部が企業経営者や各団体のトップとの交流を深めまとまった支援が得られるよう、党として組織的に取り組む。

社会民主進歩党(略称:進歩党)はこんな党です

- 社会民主主義を党是として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 他のリベラル系政党と大きく異なるのは、立憲主義的に憲法改正を行い、合理的な統治機構改革を行うことを掲げている点です。
- 特に、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の実現、連邦制への移行を視野に入れた道州制の導入、首都移転の実現、省庁再編、プレミアム付き比例代表制導入など選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革実現を目指しています。
- 脱原発を前提に、グリーン・ニューディールと呼ばれる気候変動に対応する諸政策の推進を目指します。
- 人種・民族間の平等、ジェンダー間の平等実現を目指し、他のいきものに対してもより公正な取り扱いがされるよう、積極的に取り組みます。



代表寄稿（2022/06/09）

「削減」ポピュリズムに騙されてはいけない

広島県の安芸高田市で2020年8月に就任した石丸伸二市長と市議会の対立が激化しています。石丸市長は6月3日、市議会定数を半減するための条例案提出を議会側に伝えました。安芸高田市の市議会議員の報酬は年約600万円とのことですが、この条例案では現在16の定数を8に半減することを求めています。

石丸市長は21年1月、「外部のアイデアを取り入れたい」と、転職サイトで2人目の副市長を全国公募し、東京の一般社団法人に所属する人物が内定しましたが、市議会は財政難などを理由に3度反対にまわり、さらに、副市長の定数を2人から1人に減らす条例改正案を賛成多数で可決しました。その結果、副市長の定数は1人になり2人目の副市長を設置すること自体が不可能になりました。

肝いり人事が封じられた石丸市長は「議会の暴走が極まった」として、「議会が是としたロジック、それをそっくりそのまま運用すべきだ。y = 1/2x の関数だ」というのが定数半減の理由だと明言しています。

しかしながら、議会の定数は「適正性」から判断されるべきものです。多数決を行うのには3名以上の人数が必要で、それを上回る数に関しては、人口何人あたりに一人が適正か、さらに地理的条件や合併前の各自治体の利害関係などを考慮して決めるべきものです。議会の定数や議員報酬が問題と感じるならば、最低でも「議会適正化委員会」などの諮問委員会を作って十分な検討を行った後に、委員会の答申に基づいて案を決めるべきでしょう。市長の半減案は自分の案が潰されたことへの報復を（市町曰く）議会と同じ方法で取っているだけのもので、非常に幼稚な動機に基づいているとしか言いようがありません。如何に議会の側にも問題があろうとも、このような乱暴な行動を取るべきではありません。

ネットでの意見を見ていると、「市議の報酬が高い」、「定数が多い」、「市議は働いていない」などとして石丸市長の意見に賛同する声が圧倒的に多かったのですが、私は、「半減」の是非を真剣に考えることなく「削減」ならとりあえず賛成するという風潮を非常に危惧しています。こう言った判断は日本維新の会の「身を切る改

革」なるものを雰囲気支持することと同じですが、あえて有権者に対してもっと真剣に考えてほしいと言わざるを得ません。

私は、かつてある有権者の方から「市議会や県議会の定数を半減すべきだ」と言われ、「何故半減なのですか？」と聞き返したところ、「彼らは働いていない・議員は役に立っていない。役に立っていないのならば、半減してしまえば良い」と言われ、面食らったことがあります。

今となっては、「逆にどういう状況ならば役に立っていると感じるのですか？」と聞いてみるべきだったと思いますが、「役になっていないから、予算がないから」などという理由で「半減」を何度も続けていけば、議会などいらないということになってしまいます。議会が無くなれば首長の暴走を止めるが機関がなくなり、首長の独裁を認めることとなります。

社会民主進歩党代表

鈴木 しんじ

プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所 上席所員、元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学専攻博士課程修了。



だから、こういう小さな政府志向のポピュリズムには断固として立ち向かうべきです。政治に必要なのは「削減」ありきではなく「適正化」です。「身を切る改革」は、議員定数と議員報酬の削減から始まりますが、それが公務員バッシングに代わり、人件費削減のために過度な民営化や派遣会社への業務委託を進める結果、本来必要な正規雇用の公務員が確保できなくなり、いざというときに役所が機能なくなります。それだけでなく、派遣会社からの大幅な職員受け入れは、非正規労働者増、つまり民間部門の給与低下につながり、経済のデフレ圧力を強めて「身を亡ぼす改悪」に終わるのです。

「削減」ポピュリズムに騙されてはいけません。脱ポピュリズムの政治、私たち進歩党は「適正化の政治」を訴えます。（了）

沖縄の本土復帰 50 年に関する党声明 (2022/05/15)

2022年5月15日、沖縄が日本の本土に復帰してから50年の節目を迎えました。

先の大戦では、沖縄において激しい地上戦が行われ、大変多くの尊い命が失われました。戦後も、サンフランシスコ講和条約により米軍占領下に残され、人々は多くの困難に直面しました。「銃剣とブルドーザー」と恐れられた土地の強制接収により米軍基地は拡大され、米軍関係者が引き起こした事件・事故により多くの方が被害にあいました。米軍による軍用地接収問題や人権問題の解決を本土復帰により成し遂げようと考えた人々は、祖国復帰運動を繰り広げ、日米両政府の交渉の結果、沖縄は50年前の今日、日本に復帰しました。

沖縄は、本土復帰後、県民の皆さんの不断の努力により大きな発展を遂げました。そして、独創的な琉球文化や美しい海など沖縄の素晴らしい観光資源は常に私たちを魅了し続けています。しかしながら、「核抜き・本土並み」が宣伝された米軍基地の取り扱いについてはいまだに抜本的な改善が行われず、経済に関しても都道府県ランキングで沖縄の県民所得はほぼ毎年最下位の状態が続き、子供の貧困問題も深刻です。

これらの現実、戦後長きにわたって政権を担当してきた自民党の沖縄政策が失敗であったことを如実に表しています。

私たち進歩党は、①米軍基地の整理・縮小、②日米地位協定の抜本的改正、③辺野古新基地の建設中止、④県外を中心目標とした辺野古代替候補地の早期選定、⑤普天間飛行場の早期運用停止を実現し、県民が安心して暮らせる沖縄を取り戻すことを目指します。その上で、教育レベルの向上、交通インフラ整備など通じて、最低限日本国平均と同レベルまで県民所得を引き上げることを目指します。

進歩党は、二度と沖縄を戦場にしないことを掲げるだけではなく、さらなる発展を遂げた沖縄が平和を象徴する島として世界中の人々から愛される存在になるよう、県民の皆さんと連帯しながら努力を続けていくことを誓います。

2022年5月15日
社会民主進歩党代表
鈴木しんじ

明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした5大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を委譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、地球温暖化・コロナ・格差を解決

- ベーシックインカムを含む所得保障の導入で国民の生活を守る
- 最低時給全国平均1,200円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し、日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ禍の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を改革し、公平性と透明感を高める

- 2024年まで消費税率を8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 安保法制違憲部分の見直しを行う一方で、防衛力を着実に強化

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と共に強力な措置を行う
- 安保法制の違憲部分を全面的に改正する一方で、法整備を含めた領海侵犯対策を万全にする
- 自衛隊を改変し、名称を防衛機構に変更して体制を強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける18歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される(1)18歳の日本国籍保有者、および(2)日本に3年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト
<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



社会民主進歩党機関紙
SDPP NEWS 第4号

2022年6月10日発行

社会民主進歩党 SDPP NEWS 編集部